



証券コード：7673

2021年5月期 第2四半期決算説明資料

2021年1月25日

ダイコー通産株式会社

目次

1. 会社概要	P 2
2. 2021年5月期第2四半期決算概要	P 6
3. 成長戦略	P 17
4. 2021年5月期業績予想	P 26
5. 株主還元	P 29

1. 会社概要

会社概要

商 号	ダイコー通産株式会社
市場区分	東京証券取引所 市場第一部（証券コード 7673）
設 立	1975年6月（昭和50年6月）
本社所在地	愛媛県松山市姫原三丁目6番11号
代 表 者	代表取締役社長 河田 晃 代表取締役専務 西村 晃 代表取締役専務 河田 正春
資 本 金	583,663,925円
従 業 員 数	153名（2020年11月末現在）
拠 点	本社及び営業所：全国12拠点
事 業 内 容	CATV及び情報通信ネットワークにおいて使用される各種商品（ケーブル、材料、機器等）の仕入及び販売

メーカー等からケーブル、材料、機器を仕入れ、全国各地の顧客に供給しています



ダイコー通産の思考と行動は、いつも「お客さまのために」から始まります



2. 2021年5月期 第2四半期決算概要

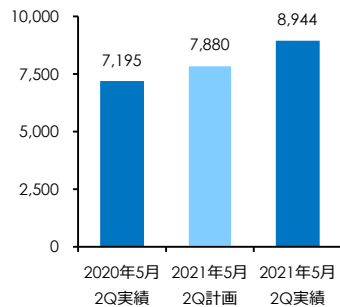
前期比及び計画比ともに、増収・増益の決算となりました

(単位：百万円)

	2020年5月期 第2四半期実績	2021年5月期 第2四半期計画	2021年5月期 第2四半期実績	前期比	計画比
売上高	7,195	7,880	8,944	124.3%	113.5%
売上総利益	1,163	1,211	1,405	120.9%	116.0%
利益率	16.2%	15.4%	15.7%		
営業利益	309	318	534	172.5%	168.0%
利益率	4.3%	4.0%	6.0%		
経常利益	314	350	572	182.1%	163.7%
利益率	4.4%	4.4%	6.4%		
四半期純利益	203	246	386	190.1%	157.0%
利益率	2.8%	3.1%	4.3%		

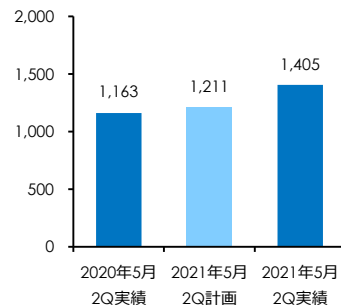
■ 売上高

(単位:百万円)



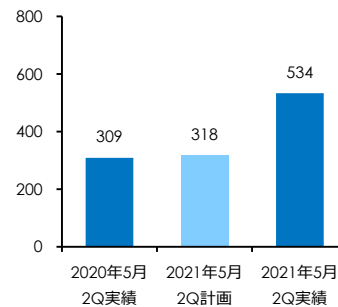
■ 売上総利益

(単位:百万円)



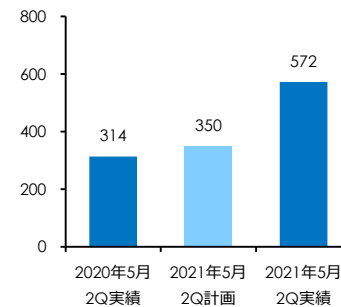
■ 営業利益

(単位:百万円)



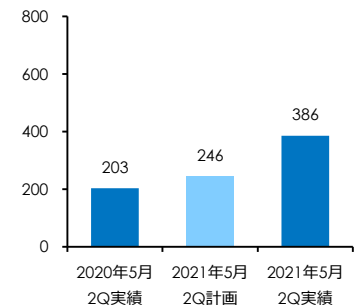
■ 経常利益

(単位:百万円)



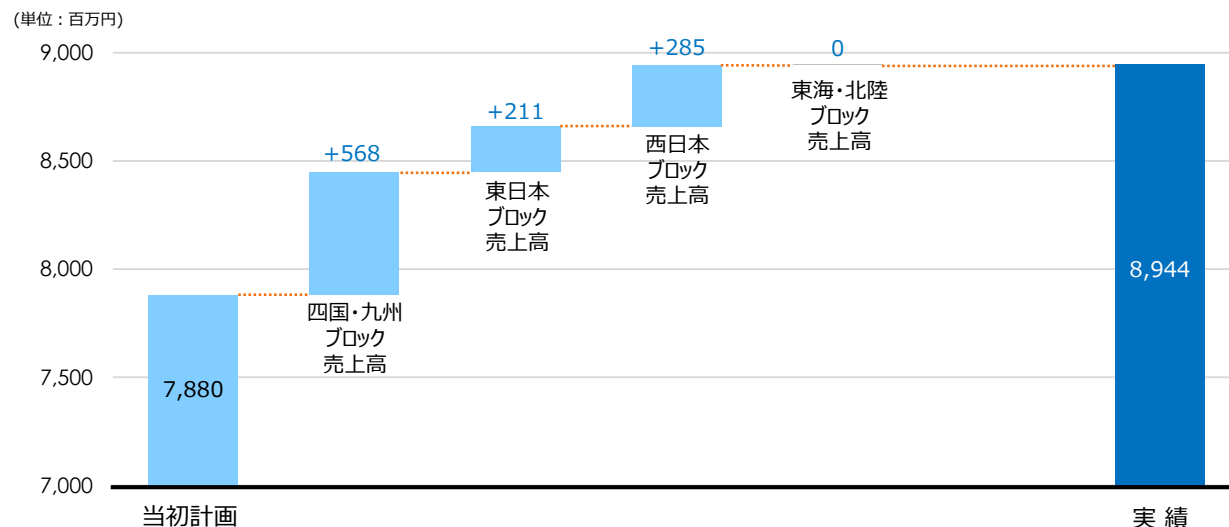
■ 四半期純利益

(単位:百万円)



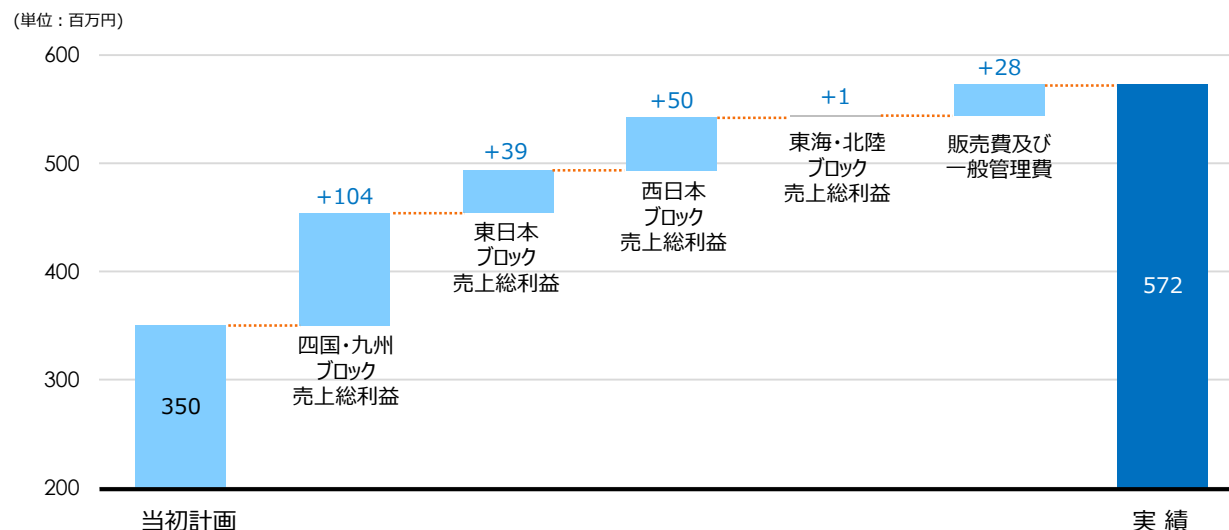
計画比の主な変動要因：売上高・経常利益

売上高



売上高	主な変動要因
四国・九州ブロック	GIGAスクール構想案件(以下「GIGA案件」)による増加+206百万円、防災無線案件及びFTTH案件の受注増加+87百万円。下期の防災無線案件及びFTTH案件等の前倒しによる増加+63百万円。小規模案件及び日常の取引増加+210百万円。
東日本ブロック	GIGA案件による増加+41百万円。防災無線案件の受注増加+136百万円。防災無線案件等の前倒しによる増加+38百万円。
西日本ブロック	GIGA案件による増加+66百万円。FTTH案件や地方自治体情報基盤整備事業案件の増加+38百万円。管区警察局や高速道路通信設備案件の受注増加+48百万円及び前倒しによる増加+56百万円。小規模案件及び日常の取引増加+70百万円。
東海・北陸ブロック	概ね計画通り推移。

経常利益



経常利益	主な変動要因
四国・九州ブロック	売上高増加に伴う売上総利益増加。
東日本ブロック	売上高増加に伴う売上総利益増加。
西日本ブロック	売上高増加に伴う売上総利益増加。
東海・北陸ブロック	概ね計画通り推移。

イベント需要の取り込みにより、売上高・各利益ともに好調に推移しております

中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに積極的な営業活動を展開いたしました。

(単位：百万円)

	2020年5月期 第2四半期実績	2021年5月期			(参考) 2020年5月期		
		第2四半期実績	前期比 増減率	通期計画	進捗率	通期実績	進捗率
売上高	7,195	8,944	+24.3%	16,500	54.2%	15,544	46.3%
売上総利益	1,163	1,405	+20.9%	2,539	55.4%	2,413	48.2%
利益率	16.2%	15.7%	△0.5%	15.4%		15.5%	
営業利益	309	534	+72.5%	806	66.2%	763	40.6%
利益率	4.3%	6.0%	+1.7%	4.9%		4.9%	
経常利益	314	572	+82.1%	837	68.4%	756	41.6%
利益率	4.4%	6.4%	+2.0%	5.1%		4.9%	
四半期(当期)純利益	203	386	+90.1%	571	67.7%	565	36.0%
利益率	2.8%	4.3%	+1.5%	3.5%		3.6%	

※2021年5月期進捗率は、2021年5月期業績予想に対するものです。

■ 2021年5月期 第2四半期決算の概要

1

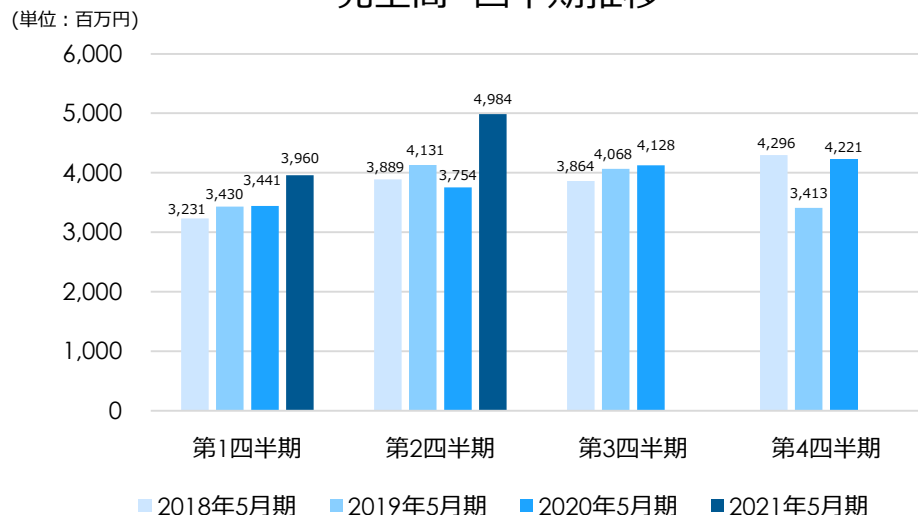
売上高・売上総利益は、G I G Aスクール構想案件及び防災行政無線案件を含む屋内通信設備工事案件を多数受注した結果、前年同期の実績を上回っております。なお、一部のFTTH案件に延期の動きが見られましたが、その影響は限定的でありました。

2

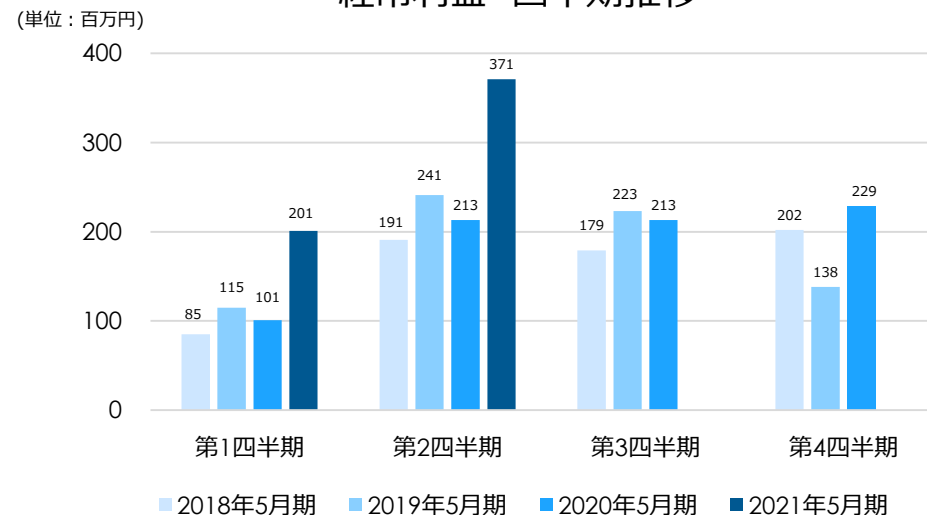
営業利益は、売上高・売上総利益の増加等により、前年同期の実績を上回っております。また、販売費及び一般管理費につきましては、計画通りに推移しており、特記すべき特別な支出はございません。

上半期の進捗率は、売上高・経常利益ともに、良好に推移しております

売上高 四半期推移



経常利益 四半期推移



売上高進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2018年5月期	21.1%	25.5%	25.3%	28.1%
2019年5月期	22.8%	27.5%	27.0%	22.7%
2020年5月期	22.1%	24.1%	26.6%	27.2%
2021年5月期	24.0%	30.2%	—	—

経常利益進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2018年5月期	13.0%	29.1%	27.2%	30.7%
2019年5月期	16.0%	33.6%	31.1%	19.3%
2020年5月期	13.5%	28.1%	28.1%	30.3%
2021年5月期	24.0%	44.4%	—	—

※2021年5月期進捗率は、2021年5月期予算に対するものです。

■ 業績予想に対する進捗率について

1 例年、売上高・経常利益ともに上半期の進捗率が小幅ながら低くなる傾向を有しておりますが、2021年5月期上半期は、前期末の期ズレ案件の受注のほか、下半期に予定していた案件の一部前倒し受注と、特需であるG I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備工事案件の受注が好調に推移したことにより、2021年5月期予算に対する進捗率が例年より高くなっております。

2 例年、下半期の進捗につきましては、第2四半期後半(11月頃)から第4四半期前半(3月頃)にかけて売上高が増加する傾向にあります。主な要因といたしましては、当社の主要顧客である通信工事等の施工業者が、年度末である3月竣工の公共工事や民需工事を行うためであります。2021年5月期下半期においても例年と同水準の売上高を見込みますが、上半期の業績により、進捗率は例年より低くなると予想しております。

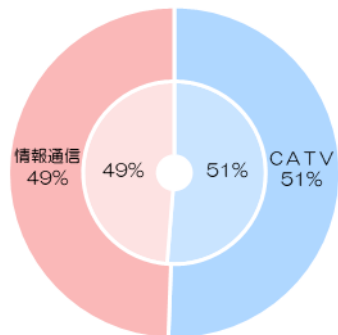
関連分野別、事業区分別の売上及び売上総利益の構成比詳細

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2020年5月期2Q累計
外側：2021年5月期2Q累計

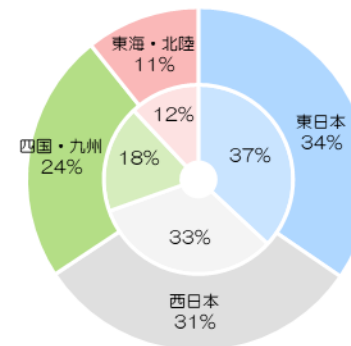
関連分野別

・ 情報通信関連分野 ・ CATV関連分野



事業区分別 (エリア別)

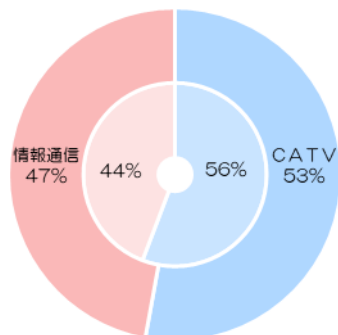
・ 東日本ブロック ・ 西日本ブロック ・ 四国・九州ブロック ・ 東海・北陸ブロック



■ 売上総利益構成比

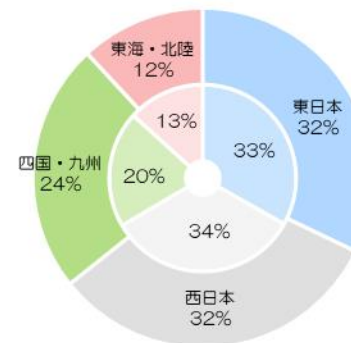
関連分野別

・ 情報通信関連分野 ・ CATV関連分野



事業区分別 (エリア別)

・ 東日本ブロック ・ 西日本ブロック ・ 四国・九州ブロック ・ 東海・北陸ブロック



(注) 情報通信関連分野・・・主に屋内通信工事業者(LAN、電話など)向けの販売。 CATV関連分野・・・主にCATV及び屋外通信工事業者(幹線、基地・中継局など)向けの販売。

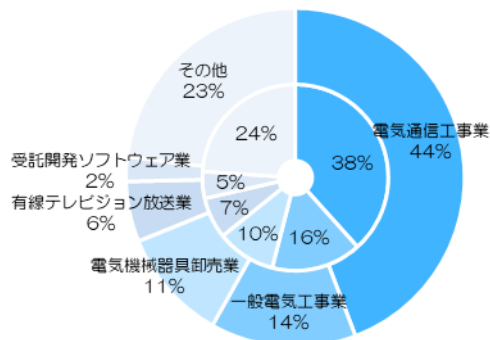
顧客業種別、顧客規模別の売上及び売上総利益の構成比詳細

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2020年5月期2Q累計
外側：2021年5月期2Q累計

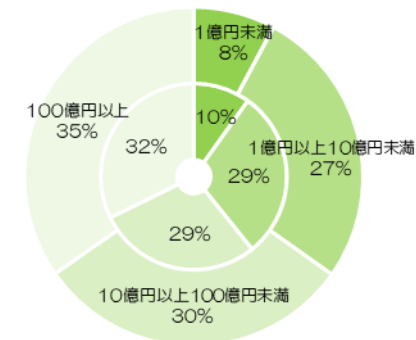
顧客業種別

- ・電気通信工事業 ・一般電気工事業 ・電気機械器具卸売業
- ・有線テレビジョン放送業 ・受託開発ソフトウェア業 ・その他



顧客規模別 (年商別)

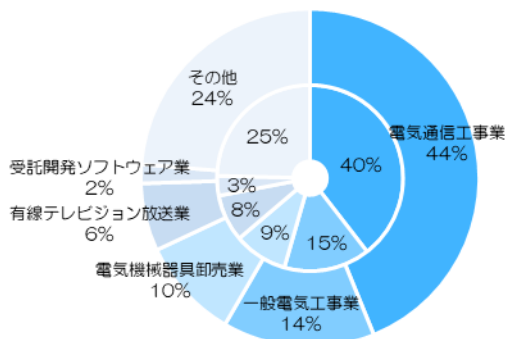
- ・1億円未満
- ・1億円以上10億円未満
- ・10億円以上100億円未満
- ・100億円以上



■ 売上総利益構成比

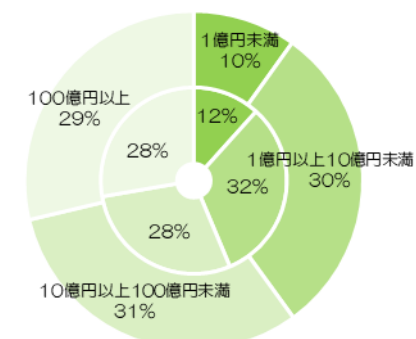
顧客業種別

- ・電気通信工事業 ・一般電気工事業 ・電気機械器具卸売業
- ・有線テレビジョン放送業 ・受託開発ソフトウェア業 ・その他



顧客規模別 (年商別)

- ・1億円未満
- ・1億円以上10億円未満
- ・10億円以上100億円未満
- ・100億円以上



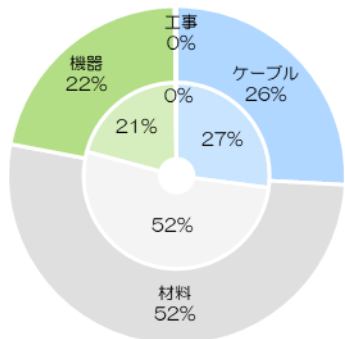
商品区分別、コストリーダーシップの発揮できる商品の売上及び売上総利益の構成比詳細

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2020年5月期2Q累計
外側：2021年5月期2Q累計

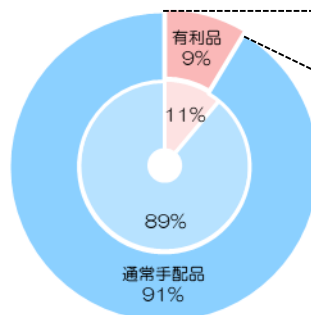
商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器 ・工事



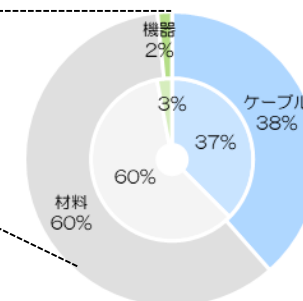
コストリーダーシップ商品の
売上高全体に占める割合

・コストリーダーシップ品 (有利品) ・通常手配品



コストリーダーシップ商品区分別

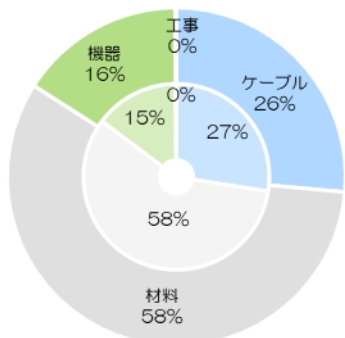
・ケーブル ・材料 ・機器



■ 売上総利益構成比

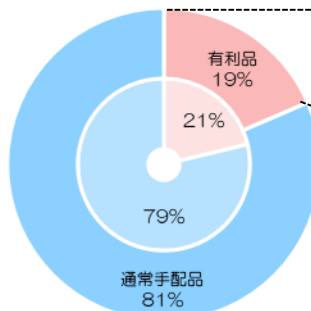
商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器 ・工事



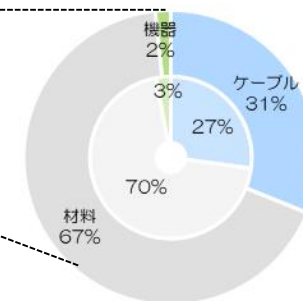
コストリーダーシップ商品の
売上総利益全体に占める割合

・コストリーダーシップ品 (有利品) ・通常手配品



コストリーダーシップ商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器



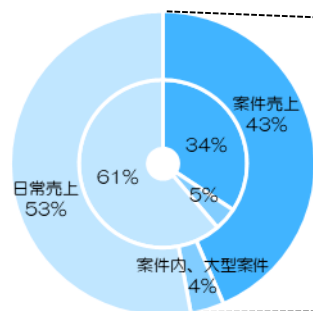
日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2020年5月期2Q累計
外側：2021年5月期2Q累計

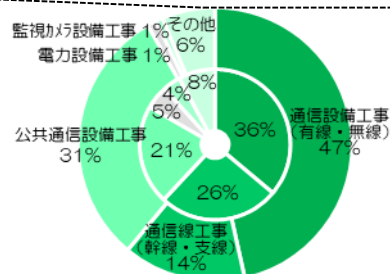
日常・案件別

・案件売上・案件内、大型案件・日常売上



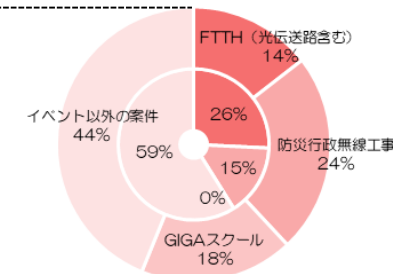
案件売上区分

・通信設備工事・通信線工事・公共通信設備工事
・電力設備工事・監視カメラ設備工事・その他



イベント案件区分

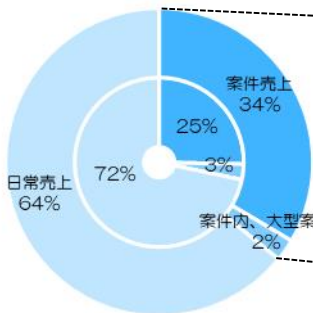
・FTTH(光伝送路含む)・防災行政無線工事
・GIGAスクール・イベント以外の案件



■ 売上総利益構成比

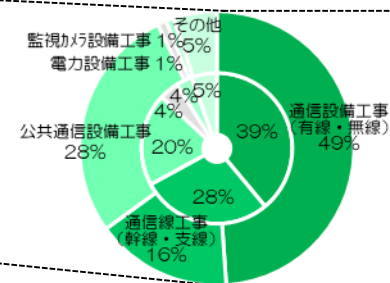
日常・案件別

・案件売上・案件内、大型案件・日常売上



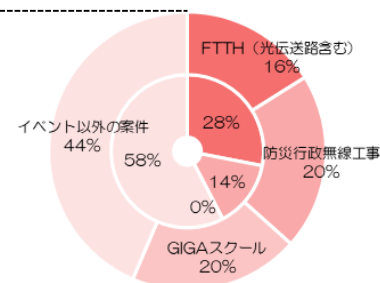
案件売上区分

・通信設備工事・通信線工事・公共通信設備工事
・電力設備工事・監視カメラ設備工事・その他



イベント案件区分

・FTTH(光伝送路含む)・防災行政無線工事
・GIGAスクール・イベント以外の案件



(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。 案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

自己資本比率は高い水準にあり、財務基盤は安定しています

（単位：百万円）

項目	前事業年度 2020年5月31日	当事業年度 2020年11月30日	増減額	主な増減要因
流動資産	11,366	11,570	204	現金及び預金 527百万円減 受取手形 348百万円減 売掛金 925百万円増、商品 131百万円増
固定資産	2,369	2,413	44	土地 150百万円増 長期前払費用 36百万円減 繰延税金資産 54百万円減
資産合計	13,735	13,984	248	
流動負債	6,877	7,038	160	支払手形 298百万円減 買掛金 443百万円増
固定負債	764	652	△111	長期借入金 87百万円増 役員退職慰労引当金 198百万円減
負債合計	7,642	7,691	48	
純資産合計	6,093	6,293	200	四半期純利益の計上 386百万円増 剰余金の配当により 186百万円減
負債・純資産合計	13,735	13,984	248	

自己資本比率	44.4%	45.0%	0.6pt	
流動比率	165.3%	164.4%	△0.9pt	
1株当たりの純資産	1,142円61銭	1,180円15銭	37円54銭	

安全性に問題はなく安定的に推移しています

(単位：百万円)

項目	前事業年度 2019年11月30日	当事業年度 2020年11月30日	増減額	当事業年度の主な増減要因
営業活動による キャッシュフロー	559	△311	△870	・増加要因：税引前四半期純利益 572百万円、仕入債務増加 114百万円等 ・減少要因：売上債権の増加 577百万円、法人税等の支払額 124百万円、 役員退職慰労引当金の減少 198百万円、たな卸資産の増加 130百万円等
投資活動による キャッシュフロー	95	67	△27	・増加要因：定期預金の払戻 2,291百万円等 ・減少要因：定期預金の預入 2,108百万円、有形固定資産の取得 162百万円等
財務活動による キャッシュフロー	△199	△100	98	・増加要因：長期借入金の収入 129百万円 ・減少要因：長期借入金の返済 37百万円、配当金の支払 186百万円等
換算差額	0	△0	0	
現金及び現金同等物				
期首残高	721	1,252	531	
増減額	455	△344	△799	
期末残高	1,176	908	△267	

(参考) 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等

	前事業年度 2019年11月30日	当事業年度 2020年11月30日	増減額	
期首残高	4,364	4,582	218	
増減額	△106	△183	△77	
期末残高	4,257	4,399	141	

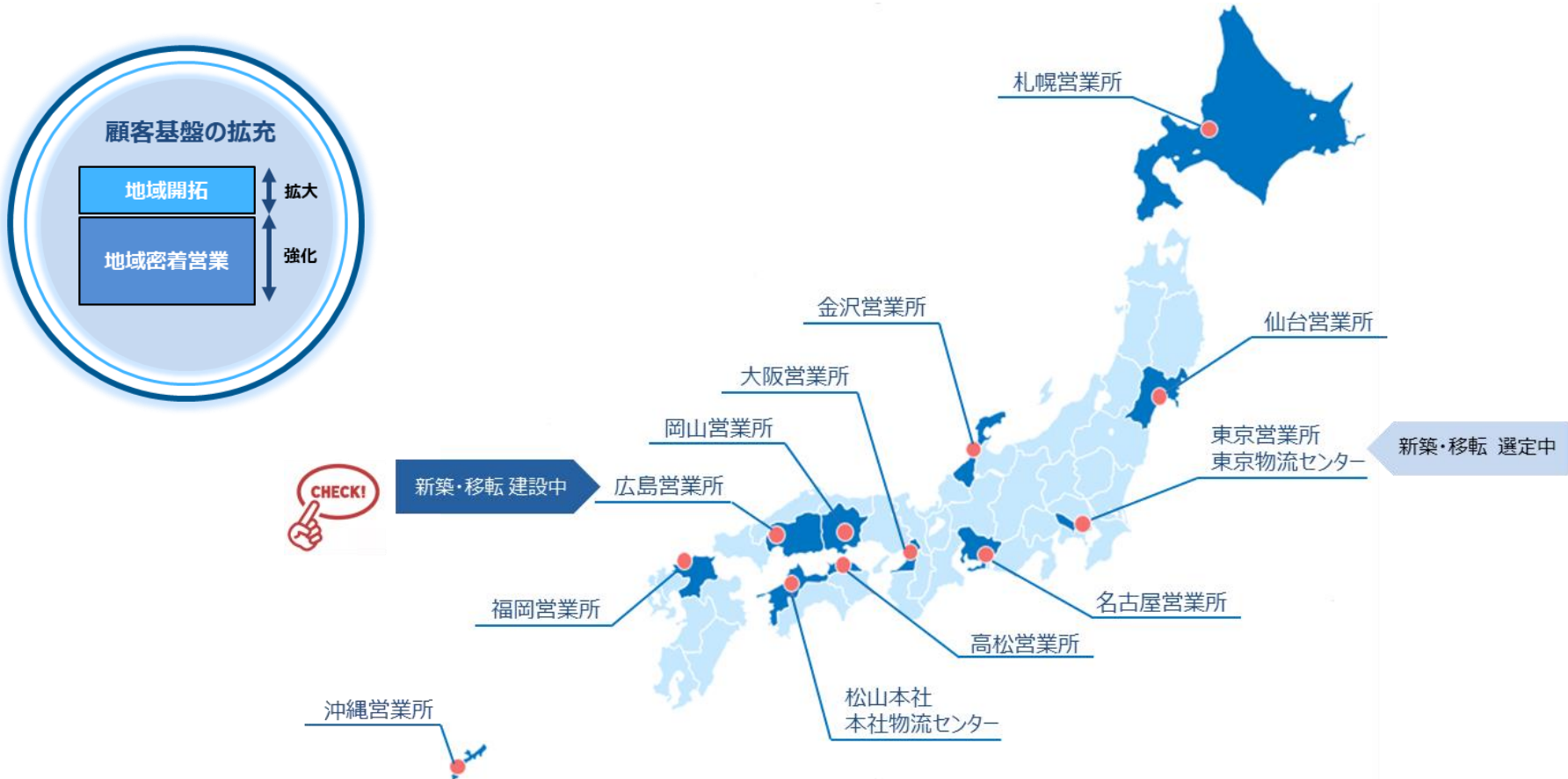
3. 成長戦略

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

現在

東京営業所・大阪営業所の大都市圏をはじめ、札幌から沖縄まで地方都市に営業所を展開



今後

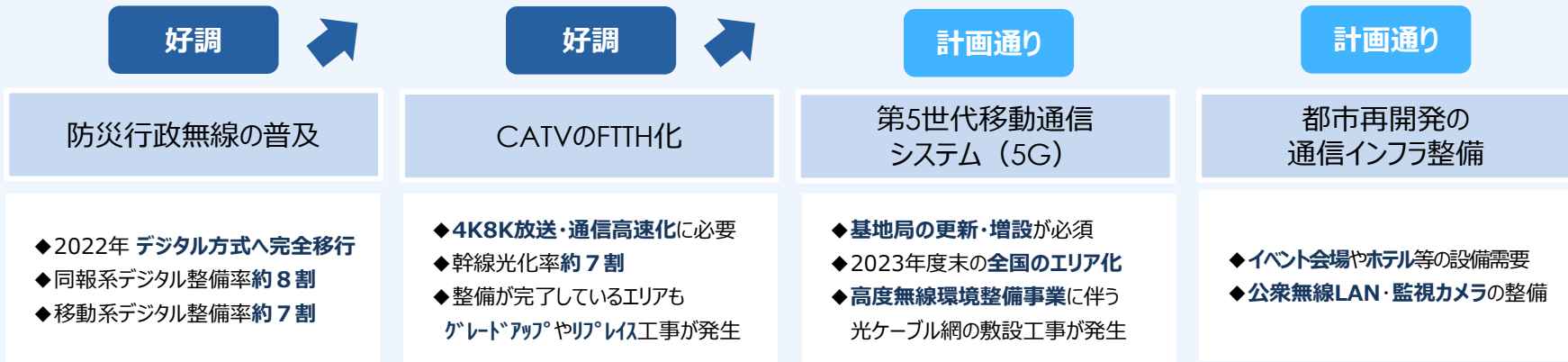
既設営業所から遠距離の地方へのサービス向上を図るため、更なる営業拠点展開も視野に入れた成長戦略

業界の動向及びアクションプラン

プラン1

当社では、業界全体の需要拡大の機会を取り込むために、国内外からの安定した商品供給ルートを確認・整備するとともに、メーカーに偏りのない豊富な商品ラインナップから、顧客にとって最適な商品を選び出し、ワンストップで総合的な提案ができる企画提案力の向上に努めております。

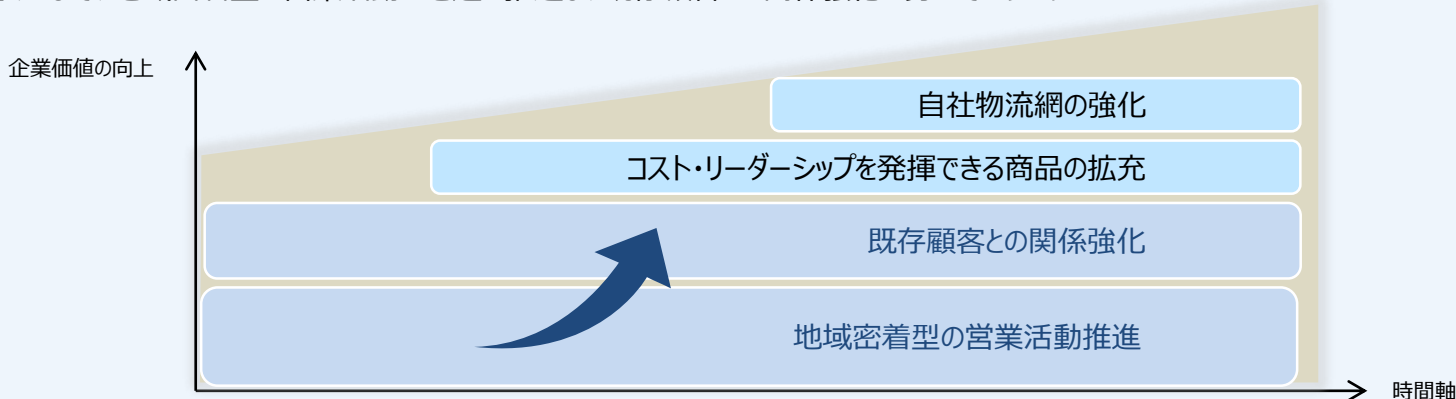
イベント需要の取り込み



プラン2

当社では、収益性を維持・向上させるために、大型案件を通じて構築した取引関係を、比較的収益性の高い日常的な取引の増加に繋げていくための取り組みとして、地域密着型の営業活動を地道に推進し、既存顧客との関係強化に努めております。

日常的な取引の増加



持続的成長を支える取り組み

技術展への出展

企業ブランドと認知度向上・新たなビジネスチャンスへ

ケーブル技術ショー2020



開催期間：2020年7月1日～8月31日

ケーブル技術業界の動向や各企業の最新技術・ソリューションを紹介するイベント「ケーブル技術ショー2020」オンライン展示会に出展

2020 BICSI Japan District Conference & Exhibition



開催期間：2020年11月25日～12月16日

最新のICT※情報伝送システム技術を紹介するイベント「2020 BICSI Japan District Conference & Exhibition」特設Webサイトに出展

※ICTは「Information and Communication Technology(情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

トピックス

- 1 新型コロナウイルス感染症による影響
- 2 営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗
- 3 イベント需要の案件獲得に向けた取り組み
- 4 5Gの現況と、販売が見込まれる当社取扱商品

トピックス①

新型コロナウイルス感染症による影響

このたびの新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆様に心よりお見舞いを申し上げます。
また、感染拡大防止に尽力されている医療関係者をはじめとする多くの方々に心より敬意を表します。

当社における新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、現時点での状況は、以下のとおりです。

売上の状況	仕入の状況
<ul style="list-style-type: none"> ● 一部の案件において、一時的な工事の自粛や延期の情報が入っております。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外直接仕入(中国)の商品に、納期遅延は発生しておりません。 ● 日本国内仕入の商品は、一部商品に出荷遅延が生じているものの、数品目で限定的であります。

影響

影響は軽微であるため、最近の経営環境及び業績動向等を踏まえ、業績予想は算出しております。

直近に公表しております業績予想からの修正はありません。



今後の感染拡大や収束の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

新築計画の進捗

東京営業所・東京物流センター

選定中

需要が増加している東日本ブロックにおける物流網の拡充のため、東京営業所・東京物流センターの新設を計画し、2021年5月期中の建設用地の取得に向け、東京都東部エリアを中心に、当社の希望条件（物流の利便性、従業員の通勤、設備の広さ等）に見合う候補地の選定を現在進めております。決定次第公表いたします。

移転計画の進捗

広島営業所

建設中

広島営業所（賃貸物件）の近年の取扱量及び在庫品目の拡大に伴い、今後の更なる業容拡大及び効率化のため、新広島営業所の建設用地を取得いたしました。なお、竣工は今春を予定しており、2021年5月期の業績へ与える影響は僅少であります。

取得資産の概要

(1) 用途	新広島営業所建設用地
(2) 所在地	広島市西区商工センター5丁目5番42
(3) 土地面積	1153.25㎡
(4) 開設日	2021年4月下旬予定

[広島営業所 外観パース]



完成イメージであり、実際とは異なります。

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

G I G Aスクール構想

令和2年度文部科学省補正予算案の抜粋

GIGAスクール構想の加速による学びの保障 2,292億円

「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備等、「GIGAスクール構想案件」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現する。



令和時代の学校教育スタンダード

児童生徒向けの1人1台端末

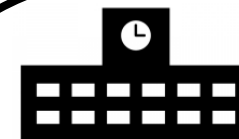
高速大容量の通信ネットワーク

DAIKO 2021年5月期 特需案件

販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

好調



G I G Aスクール構想の実現

ICT環境の
整備や調達端末や
LAN整備ローカル
5Gの活用

当社ビジネスと密接な関係

5Gの現況と、販売が見込まれる当社取扱商品

5Gサービス普及の見通し



2021年5月期

5G関連案件

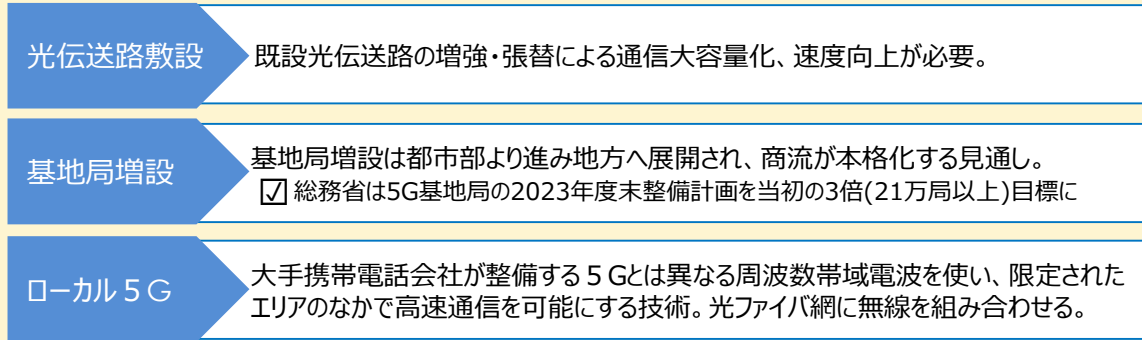
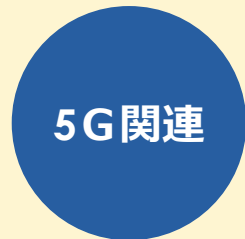
- ① 光伝送路敷設に関する案件
 - ② CATV局の幹線光化に関する案件
 - ③ 地方自治体のIRU整備に関する案件 等
- 現在入手可能な情報に基づき、業績予想に反映しております。

今後の展望

2023年度末の全国の5G基盤展開率は98.0%の見込み



中長期的な取り組み



◆販売が見込まれる商品

- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等
- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等
- ・LAN材料
- ・無線通信機器 等

5Gの実現のためにはバックボーンとなる光ファイバの整備や基地局の増設、無線通信環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

4. 2021年5月期業績予想

2021年5月期決算は、増収増益を見込んでいます

(注) 直近に公表しております業績予想からの修正はありません。

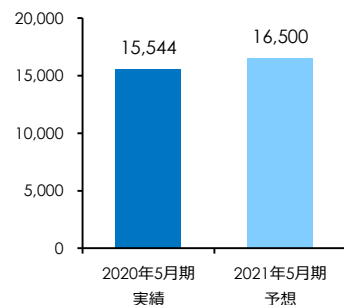
顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要としてFTTH案件、光伝送路案件、防災無線デジタル化案件、G I G Aスクール構想案件の獲得に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2020年5月期 (通期) 実績	2021年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	15,544	16,500	956	+6.1%
売上総利益	2,413	2,539	125	+5.2%
利益率	15.5%	15.4%		
営業利益	763	806	43	+5.7%
利益率	4.9%	4.9%		
経常利益	756	837	81	+10.7%
利益率	4.9%	5.1%		
当期純利益	565	571	6	+1.0%
利益率	3.6%	3.5%		

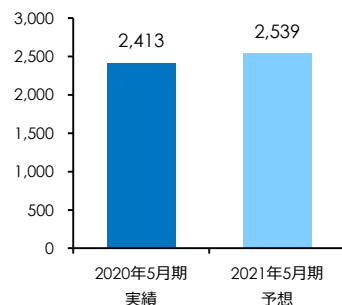
■ 売上高

(単位:百万円)



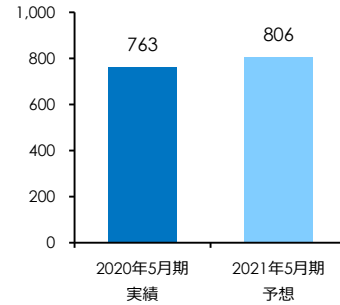
■ 売上総利益

(単位:百万円)



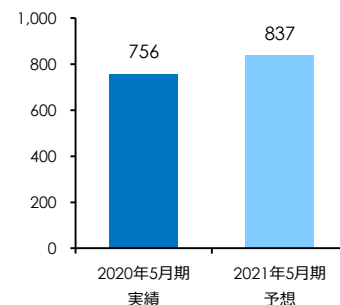
■ 営業利益

(単位:百万円)



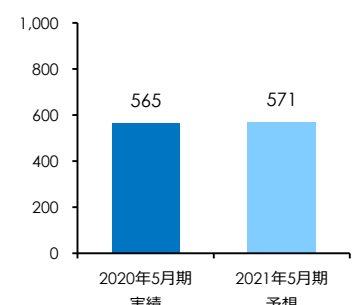
■ 経常利益

(単位:百万円)



■ 当期純利益

(単位:百万円)



将来の予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	2021年5月期				(参考) 2021年5月期	
	第2四半期計画	第2四半期実績	増減額	増減率	通期予想	対前期比
売上高	7,880	8,944	1,064	+13.5%	16,500	+6.1%
売上総利益	1,211	1,405	193	+16.0%	2,539	+5.2%
利益率	15.4%	15.7%				
営業利益	318	534	216	+68.0%	806	+5.7%
利益率	4.0%	6.0%				
経常利益	350	572	222	+63.7%	837	+10.7%
利益率	4.4%	6.4%				
四半期純利益	246	386	140	+57.0%	571	+1.0%
利益率	3.1%	4.3%				

1

2021年5月期第2四半期の業績は、計画に対して好調に推移しておりますが、当第3四半期及び第4四半期の業績予想には、受注時期が流動的な案件や、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響などの不確定要素を含んでいるため、**通期の業績予想は据え置いております。**

2

当社では、新型コロナウイルス感染症による影響が、概ね2021年5月頃まで続くことを前提に会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は、不確定要素が多く今後の状況によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

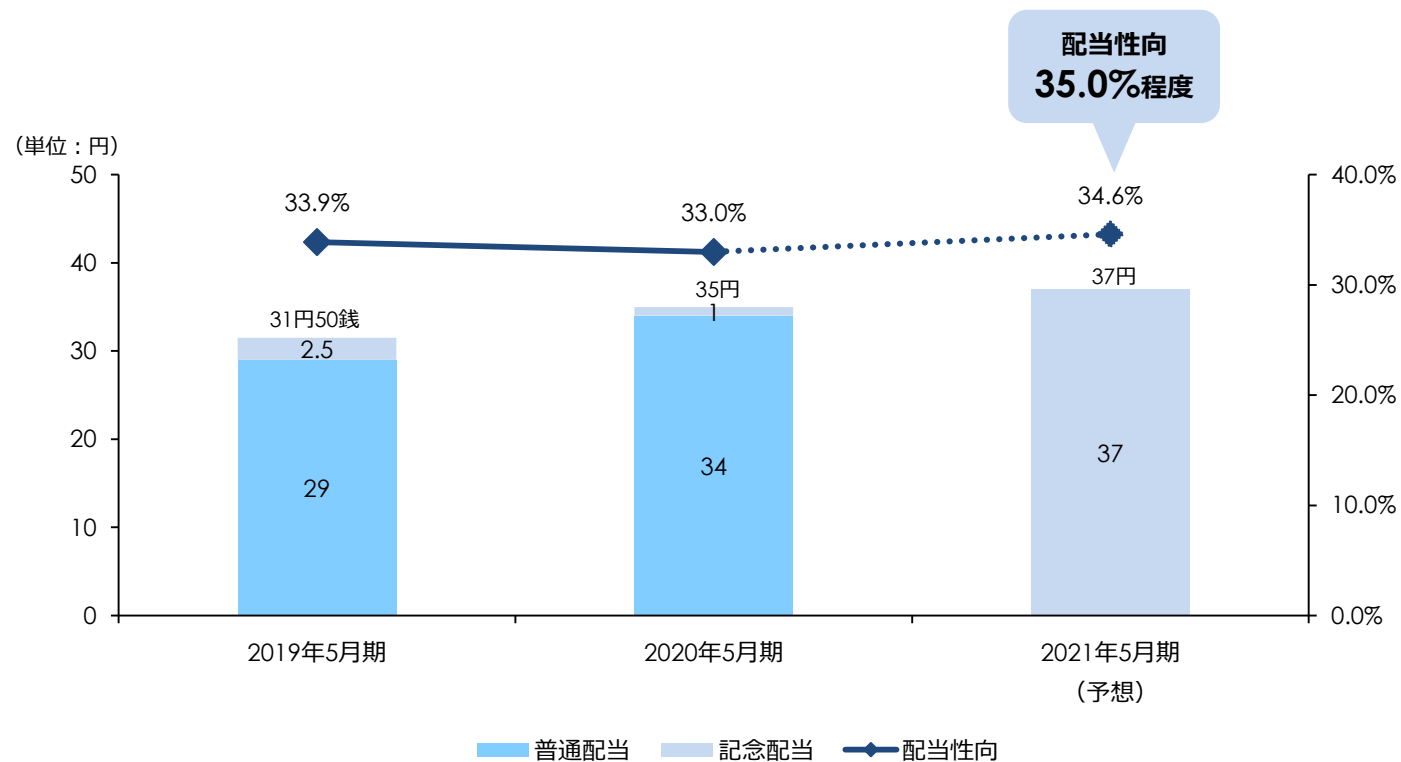
上記の不確定要素が解消する過程で業績予想の**変動が見込まれた場合**は直ちに開示いたします。



5. 株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、配当性向35%程度を目途に安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。



(注) 2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2019年5月期の配当金については、2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金の額を算定しております。

【注意事項】

- ◆ 本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
- ◆ 本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。
- ◆ 資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。
- ◆ 本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

ダイコー通産株式会社
管理部 IR担当
TEL：089-923-6644

The logo for DAIKO, featuring the word "DAIKO" in a bold, blue, sans-serif font. The letters are slightly italicized and have a white outline, giving it a three-dimensional appearance.